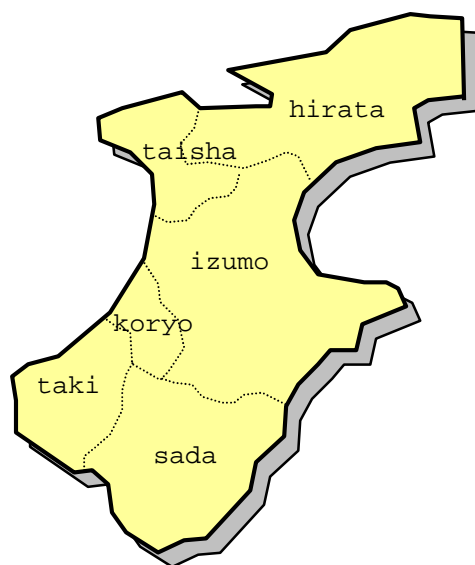


第 4 回 出雲地区合併協議会

会議資料



日 時：平成 16 年 5 月 17 日（月）午後 3 時 30 分

場 所：出雲市今市町北本町 出雲交流会館 多目的室

出雲地区合併協議会委員等名簿

所 属	市長・町長	議 長	議 員	学識経験者		
出雲市	にしおまさひろ 西尾理弘	みかみたつお 三上辰男	てらだまさひろ 寺田昌弘	にしだいくろう 西田郁郎	ふくだやすとも 福田康伴	ますはらひさこ 増原久子
平田市	ながおかひでと 長岡秀人	つねまつよしゆき 常松吉幸	ひのよしゆき 日野恵行	はらだせいぞう 原田清造	くまがみわこ 熊谷美和子	いいつかとしゆき 飯塚俊之
佐田町	あらかし 荒木 孝	ふかいてつお 深井徹郎	やまもときょうたろう 山本京太郎	いいつか つとむ 飯塚 勉	わたなべよしはる 渡部良治	みしまたきこ 三島多喜子
多伎町	いとう ゆたか 伊藤 裕	なぎらかずとし 柳樂和利	さかね まちる 坂根 守	いしとび ただし 石飛 正	いしとび え み こ 石飛工ミ子	いしとび たけし 石飛 赳
湖陵町	くわはらとしゆき 桑原壽之	たちばなよしなり 立花祺也	おむらひろゆき 小村宏行	なぎらかずお 柳樂和夫	みはらしんじ 三原伸治	いまおかしゆんこ 今岡純子
大社町	たなかかずひこ 田中和彦	さぬきよしたか 佐貫吉孝	こぶくやすまさ 古福康雅	むるやりゆういち 室家隆一	きむらまきえ 木村槇江	いわいしひでかず 岩石秀一
共通委員				ばんだいのぶお 萬代宣雄	[いずも農協代表理事組合長]	
				えだこだか 江田小鷹	[出雲商工会議所会頭]	
				みよしきよふみ 三好清文	[平田商工会議所会頭]	
				いまおかにざえ 今岡仁左恵	[佐田町商工会会長(4町代表)]	

会長、 副会長

出雲地区合併協議会小委員会委員名簿

		総務・企画 小委員会	福祉・教育 小委員会	産業・建設 小委員会
出雲市	議会委員	寺田 昌弘	寺田 昌弘	三上 辰男
	学識委員	西田 郁郎	増原 久子	福田 康伴
平田市	議会委員	常松 吉幸	日野 恵行	日野 恵行
	学識委員	原田 清造	熊谷美和子	飯塚 俊之
佐田町	議会委員	山本京太郎	山本京太郎	深井 徹郎
	学識委員	三島多喜子	飯塚 勉	渡部 良治
多伎町	議会委員	坂根 守	坂根 守	柳樂 和利
	学識委員	石飛 正	石飛工ミ子	石飛 赳
湖陵町	議会委員	立花 祺也	小村 宏行	立花 祺也
	学識委員	柳樂 和夫	今岡 純子	三原 伸治
大社町	議会委員	古福 康雅	古福 康雅	佐貫 吉孝
	学識委員	岩石 秀一	木村 槇江	室家 隆一
共通委員		江田 小鷹	萬代 宣雄	三好 清文
		今岡仁左恵		

委員長、 副委員長

顧 問	たじまよしすけ 田嶋義介	[島根県立大学総合政策学部教授]
	よしはらひろつく 吉原弘次	[島根県出雲総務事務所長]

監査委員	かつべいちろう 勝部一郎	[出雲市監査委員]
	たたのこうぞう 多々納幸造	[大社町監査委員]

出雲地区合併協議会幹事会名簿

所 属	助 役
出雲市	野津邦男
平田市	加田幹男
佐田町	田中雄治
多伎町	石飛友治
湖陵町	山根貞守
大社町	藤原博志

幹事長、 副幹事長

各市町合併担当部課長等名簿

所 属	氏 名	職 名
出雲市	黒目俊策	出雲市総務部長
	児玉進一	出雲市総務部次長
	山田俊司	出雲市総務部合併推進課長
平田市	荒木 隆	平田市総務部長
	松田隆昭	平田市総務部総務課長
	川瀬 新	平田市総務部総務課 課長補佐
佐田町	大谷昌武	佐田町合併対策室長
	佐貫 守	佐田町合併対策室 課長補佐
多伎町	石飛正登	多伎町理事
	森脇悦朗	多伎町総務課長
湖陵町	森山 均	湖陵町総務課長
大社町	影山雅夫	大社町広域振興課長

出雲地区合併協議会事務局職員名簿

役 職	氏 名	所属市町等	備 考
事務局長	妹尾克彦	出雲市	総括
参 与	太田 均	島根県総務事務所	専門的助言・調整
事務局次長 兼 計画班長	坂本純夫	平田市	総務班・計画班（新市建設計画、財政計画関係）担当
事務局次長	石田 武	大社町	調整1班・2班・3班担当
総務班長	三浦俊明	多伎町	庶務・広報、会議運営
調整1班長	今岡範夫	湖陵町	総務・企画、財政、議会、消防関係
調整2班長	山本 積	佐田町	住民・福祉、教育・文化関係
調整3班長	糸賀敬吉	出雲市	産業、建設・上下水道関係
総務班員	長廻修一	出雲市	
計画班員	妹尾淳也	出雲市	
	松浦健一郎	大社町	
調整1班員	林 辰昭	出雲市	
調整2班員	原 康正	平田市	
調整3班員	金築教治	平田市	

第 4 回出雲地区合併協議会会議次第

日時：平成 16 年 5 月 17 日（月）午後 3 時 30 分～

場所：出雲市今市町北本町 出雲交流会館 多目的室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 会議録署名委員の指名について

4 一部事務組合に関する斐川町との協議について（経過報告）

5 議 事

（1）報告事項

報告第 14 号 総務・企画小委員会報告について

報告第 15 号 産業・建設小委員会報告について

（2）議案事項

議案第 43 号 財産及び債務の取扱いについて【継続協議】

議案第 46 号 町、字の区域及び名称の取扱いについて

議案第 47 号 各種事務事業（農林関係その 1）の取扱いについて

（協議第 6 号 産業・建設小委員会付託）

（3）協議事項

協議第 8 号 新市建設計画（基本方針）について

協議第 9 号 各種事務事業（行政改革大綱）の取扱いについて

（総務・企画小委員会付託）

協議第 10 号 各種事務事業（観光商工関係）の取扱いについて

（産業・建設小委員会付託）

6 その他

- ・ 今後の協議会等開催予定について

7 閉 会

第4回出雲地区合併協議会会議録署名委員

	議会委員	学識経験委員
第4回	多伎町	佐田町
氏名		

報告第 14 号

総務・企画小委員会について、次のとおり報告する。

平成 16 年 5 月 17 日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

総務・企画小委員会報告について

出雲地区合併協議会小委員会設置規程第 7 条の規定に基づき、第 3 回
総務・企画小委員会を開催したので、報告する。

第3回 総務・企画小委員会開催内容

1. 日時：平成16年4月30日（金）15:00～17:00
2. 場所：出雲市今市町北本町 出雲交流会館多目的室
3. 議題：
 - (1) 協議第2号 議会議員の定数及び任期の取扱いについて
 - * 前回の小委員会で確認された在任特例を検討から除外し、法定定数34人を基本に今後検討していくことに関して、それぞれ各市町の議会の意見を報告した。
 - * 前協議会の結果から定数特例を適用すべきとの意見もあったが、前回の小委員会協議を踏まえ、新市の議員定数を法定定数の34人とすることを再確認し、今後、選挙区を設けるかどうかを検討することとした。

報告第 15 号

産業・建設小委員会について、次のとおり報告する。

平成 16 年 5 月 17 日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

産業・建設小委員会報告について

出雲地区合併協議会小委員会設置規程第 7 条の規定に基づき、第 3 回産業・建設小委員会を開催したので、報告する。

第3回 産業・建設小委員会開催内容

1. 日時：平成16年4月30日（金）10:00～11:50

2. 場所：出雲市今市町北本町 出雲交流会館多目的室

3. 議題：

(1) 協議第6号 各種事務事業（農林関係その1）の取扱いについて

* 農林関係その1については、森林資源を積極的に整備し活用する姿勢を調整方針に盛り込むべきとの意見が出され、「森林整備計画」に、その旨を加えることとなった。その他の項目については、原案のとおりで良い旨を確認した。

(2) 協議第3号 農業委員会委員の定数及び任期の取扱いについて

* 事務局から、2市5町協議会で確認した調整方針をもとに、3つのたたき台となる調整方針の素案について説明を受けたが、5月19日の農業委員会代表者との意見交換会を受けて、今後、協議していくことを確認した。

議案第 43 号

財産及び債務の取扱いについて、次のとおり提案する。

平成 16 年 5 月 17 日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

財産及び債務の取扱いについて【継続協議】

合併協定項目 7 . 財産及び債務の取扱いについては、次のとおりとする。

2 市 4 町の所有する財産、公の施設及び債務は、すべて新市に引き継ぐものとする。

追加参考資料：別紙のとおり

平成14年度～16年度総括(普通会計)

出雲地区合併協議会の調整方針

財政専門部会財政分科会

協議項目		協議細目									
調整の方針		2市4町の所有する財産、公の施設及び債務は、すべて新市に引き継ぐものとする。									
記載事項		現況									
		出雲市 H12国調人口 87,330	平田市 H12国調人口 29,006	佐田町 H12国調人口 4,576	多伎町 H12国調人口 4,215	湖陵町 H12国調人口 5,813	大社町 H12国調人口 16,020	合計 H12国調人口 146,960	備考		
地方債	地方債各年度末残高 (普通会計)	平成14年度 61,154,755	平成14年度 14,720,614	平成14年度 6,279,981	平成14年度 8,183,451	平成14年度 4,944,171	平成14年度 8,248,205	平成14年度 103,531,177			
		平成15年度 63,476,584	平成15年度 14,854,580	平成15年度 6,642,882	平成15年度 9,085,616	平成15年度 5,048,973	平成15年度 9,059,414	平成15年度 108,168,049			
		平成16年度 64,829,358	平成16年度 14,647,097	平成16年度 6,719,011	平成16年度 9,157,445	平成16年度 5,055,126	平成16年度 9,709,830	平成16年度 110,117,867			
	1人当たり現在高 (千円/人)	700	508	1,372	1,942	851	515	704			
		727	512	1,452	2,156	869	566	736			
		742	505	1,468	2,173	870	606	749			
	普通交付税算入額	平成14年度 30,716,019	平成14年度 7,778,634	平成14年度 3,490,584	平成14年度 5,434,085	平成14年度 2,255,049	平成14年度 4,274,980	平成14年度 53,949,351			
		平成15年度 32,260,890	平成15年度 8,534,812	平成15年度 3,871,438	平成15年度 6,094,814	平成15年度 2,034,267	平成15年度 4,645,828	平成15年度 57,442,049			
		平成16年度 33,043,956	平成16年度 8,701,109	平成16年度 3,450,420	平成16年度 6,142,698	平成16年度 2,093,187	平成16年度 4,959,269	平成16年度 58,390,639			
	1人当たり算入額 (千円/人)	352	268	763	1,289	388	267	367			
		369	294	846	1,446	350	290	391			
		378	300	754	1,457	360	310	397			
	差引実質負担額	平成14年度 30,438,736	平成14年度 6,941,980	平成14年度 2,789,397	平成14年度 2,749,366	平成14年度 2,689,122	平成14年度 3,973,225	平成14年度 49,581,826			
		平成15年度 31,215,694	平成15年度 6,319,768	平成15年度 2,771,444	平成15年度 2,990,802	平成15年度 3,014,706	平成15年度 4,413,586	平成15年度 50,726,000			
		平成16年度 31,785,402	平成16年度 5,945,988	平成16年度 3,268,591	平成16年度 3,014,747	平成16年度 2,961,939	平成16年度 4,750,561	平成16年度 51,727,228			
	1人当たり負担額 (千円/人)	348	240	609	653	463	248	337			
	358	218	606	710	519	276	345				
	364	205	714	716	510	296	352				
債務負担	債務負担行為各年度 以降支出予定額 (普通会計)	平成14年度 1,911,615	平成14年度 457,738	平成14年度 4,015	平成14年度 347,000	平成14年度 352,975	平成14年度 450,772	平成14年度 3,524,115			
		平成15年度 5,276,283	平成15年度 404,162	平成15年度 90	平成15年度 67,478	平成15年度 125,556	平成15年度 1,038,456	平成15年度 6,912,025			
		平成16年度 4,549,208	平成16年度 350,668	平成16年度 0	平成16年度 59,859	平成16年度 119,760	平成16年度 332,198	平成16年度 5,411,693			
	1人当たり支出予定額 (千円/人)	22	16	1	82	61	28	24			
	60	14	0	16	22	65	47				
	52	12	0	14	21	21	37				
債務保証	債務保証又は損失補 償額(普通会計)	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 1,100,000	平成14年度 0	平成14年度 1,100,000			
		平成15年度 400,000	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 1,000,000	平成15年度 0	平成15年度 1,400,000			
		平成16年度 400,000	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 1,000,000	平成16年度 0	平成16年度 1,400,000			
	1人当たり補償額 (千円/人)	0	0	0	0	189	0	7			
	5	0	0	0	172	0	10				
	5	0	0	0	172	0	10				
基金	基金各年度末残高 (普通会計)	平成14年度 6,490,686	平成14年度 3,886,019	平成14年度 1,037,562	平成14年度 4,931,546	平成14年度 849,952	平成14年度 2,157,157	平成14年度 19,352,922			
		平成15年度 5,676,920	平成15年度 3,472,066	平成15年度 701,412	平成15年度 4,009,220	平成15年度 743,932	平成15年度 1,938,601	平成15年度 16,542,151			
		平成16年度 4,496,081	平成16年度 2,114,475	平成16年度 316,759	平成16年度 1,395,632	平成16年度 310,013	平成16年度 1,007,824	平成16年度 9,640,784		付属資料	
	1人当たり現在高 (千円/人)	74	134	227	1,170	146	135	132			
	65	120	153	951	128	121	113				
	51	73	69	331	53	63	66				

平成15年度、平成16年度は見込みの数値

平成14年度～16年度総括(公営企業会計) 出雲地区合併協議会の調整方針 財政専門部会財政分科会

協議項目		協議細目									
調整の方針		現況									
記載事項		出雲市	平田市	佐田町	多伎町	湖陵町	大社町	合計	備考		
		H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口	H12国調人口		
		87,330	29,006	4,576	4,215	5,813	16,020	146,960			
地方債	地方債各年度末残高(公営企業会計)	平成14年度 34,105,343	平成14年度 16,725,420	平成14年度 4,887,645	平成14年度 3,987,056	平成14年度 2,513,865	平成14年度 5,425,022	平成14年度 67,644,351			
		平成15年度 35,631,235	平成15年度 17,322,366	平成15年度 4,851,212	平成15年度 4,036,303	平成15年度 2,573,227	平成15年度 6,013,082	平成15年度 70,427,425			
		平成16年度 37,672,451	平成16年度 18,145,724	平成16年度 5,085,835	平成16年度 4,007,023	平成16年度 2,618,018	平成16年度 6,178,887	平成16年度 73,707,938			
	1人当たり現在高(千円/人)	391	577	1,068	946	432	339	460			
		408	597	1,060	958	443	375	479			
		431	626	1,111	951	450	386	502			
	普通交付税算入額	平成14年度 14,912,979	平成14年度 5,710,524	平成14年度 2,491,117	平成14年度 1,653,197	平成14年度 1,088,664	平成14年度 2,466,800	平成14年度 28,323,281			
		平成15年度 16,505,474	平成15年度 6,402,116	平成15年度 2,284,865	平成15年度 1,664,869	平成15年度 1,153,815	平成15年度 2,344,539	平成15年度 30,355,678			
		平成16年度 17,037,358	平成16年度 6,634,982	平成16年度 2,362,711	平成16年度 1,649,493	平成16年度 1,178,078	平成16年度 2,407,635	平成16年度 31,270,257			
	1人当たり算入額(千円/人)	171	197	544	392	187	154	193			
		189	221	499	395	198	146	207			
		195	229	516	391	203	150	213			
	差引実質負担額	平成14年度 19,192,364	平成14年度 11,014,896	平成14年度 2,396,528	平成14年度 2,333,859	平成14年度 1,425,201	平成14年度 2,958,222	平成14年度 39,321,070			
		平成15年度 19,125,761	平成15年度 10,920,250	平成15年度 2,566,347	平成15年度 2,371,434	平成15年度 1,419,412	平成15年度 3,668,543	平成15年度 40,071,747			
		平成16年度 20,635,093	平成16年度 11,510,742	平成16年度 2,723,124	平成16年度 2,357,530	平成16年度 1,439,940	平成16年度 3,771,252	平成16年度 42,437,681			
	1人当たり負担額(千円/人)	220	380	524	554	245	185	267			
	219	376	561	563	245	229	272				
	236	397	595	560	247	236	289				
債務負担	債務負担行為各年度以降支出予定額(公営企業会計)	平成14年度 34,000	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 19,806	平成14年度 53,806			
		平成15年度 160,000	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 19,215	平成15年度 179,215			
		平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 13,851	平成16年度 13,851			
	1人当たり支出予定額(千円/人)	0	0	0	0	0	1	0			
	2	0	0	0	0	1	1				
	0	0	0	0	0	1	0				
債務保証	債務保証又は損失補償額(公営企業会計)	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0	平成14年度 0			
		平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0	平成15年度 0			
		平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0	平成16年度 0			
	1人当たり補償額(千円/人)	0	0	0	0	0	0	0			
	0	0	0	0	0	0	0				
	0	0	0	0	0	0	0				
基金	基金各年度末残高(公営企業会計)	平成14年度 1,244,079	平成14年度 197,468	平成14年度 255,864	平成14年度 290,984	平成14年度 259,598	平成14年度 165,660	平成14年度 2,413,653			
		平成15年度 1,338,656	平成15年度 235,167	平成15年度 184,903	平成15年度 98,507	平成15年度 173,259	平成15年度 112,077	平成15年度 2,142,569			
		平成16年度 1,140,848	平成16年度 207,167	平成16年度 52,499	平成16年度 80,625	平成16年度 119,611	平成16年度 34,785	平成16年度 1,635,535			
	1人当たり現在高(千円/人)	14	7	56	69	45	10	16			
	15	8	40	23	30	7	15				
	13	7	11	19	21	2	11				

平成15年度、平成16年度は見込みの数値

附属資料 基金の内訳

平成14年度～16年度総括(普通会計・公営企業会計)

(単位:千円)

区分	出雲市 H12国調人口	平田市 H12国調人口	佐田町 H12国調人口	多伎町 H12国調人口	湖陵町 H12国調人口	大社町 H12国調人口	合計 H12国調人口	
財政調整基金	平成14年度	1,055,081	1,284,694	418,495	246,165	275,016	3,685,315	
	平成15年度	755,736	1,128,934	310,997	245,468	260,016	3,124,521	
	平成16年度	1,157,336	529,722	178,000	156,970	102,716	2,298,216	
	平成14年度	591,065	1,175,969	189,484	1,262,249	71,157	4,188,764	
	平成15年度	592,148	941,050	89,740	753,411	91,257	3,366,764	
	平成16年度	392,648	182,057	0	23,466	45,267	1,061,910	
その他 目的基金	平成14年度	3,564,012	902,180	329,934	2,967,408	291,532	8,874,883	
	平成15年度	3,054,668	878,808	238,531	2,554,607	187,359	7,497,410	
	平成16年度	1,671,729	879,244	95,000	1,214,196	52,230	4,295,643	
定額運用基金	平成14年度	1,280,528	523,176	55,890	449,724	194,274	2,531,228	
	平成15年度	1,274,368	523,274	18,385	449,734	194,424	2,487,821	
	平成16年度	1,274,368	523,452	0	0	104,274	1,929,730	
	平成14年度			43,759	6,000	17,973	5,000	72,732
	平成15年度			43,759	6,000	10,876	5,000	65,635
	平成16年度			43,759	1,000	5,526	5,000	55,285
国民健康保険	平成14年度	325,285	134,575	180,968	101,629	102,825	923,462	
	平成15年度	252,697	182,000	141,622	63,993	84,159	803,164	
	平成16年度	214,805	182,000	49,218	35,793	54,254	554,796	
	平成14年度		62,726				101,865	
	平成15年度		53,000				53,000	
	平成16年度		25,000				25,000	
介護保険	平成14年度	887,926					887,926	
	平成15年度	1,050,397					1,050,397	
	平成16年度	890,439					890,439	
	平成14年度		167	32,781	135,138	67,063	30,825	265,974
	平成15年度		167	24,113	153	36,390	22,918	83,741
	平成16年度		167	1,613		28,547	15,001	45,328
下水道	平成14年度	30,868					30,868	
	平成15年度	35,562					35,562	
	平成16年度	35,604					35,604	
	平成14年度			42,115	54,217	89,710	16,871	202,913
	平成15年度			19,168	3,529	52,710	10,466	85,873
	平成16年度			1,668		36,810	1,058	39,536
国民宿舍	平成14年度						645	
	平成15年度						0	
	平成16年度						0	
風力発電	平成14年度						0	
	平成15年度				30,832		30,832	
	平成16年度				44,832		44,832	

平成15年度、平成16年度は見込みの数値

基金残高見込額(総括表)

普通会計分

市町名	基金名称	(単位:千円)			平成16年度 年度当初における 年度末残高見込 年度末残高見込
		平成14年度 年度末残高	平成15年度 年度末残高見込	平成16年度	
出雲市	財政調整基金	1,055,081	755,736	1,157,336	
	減債基金	591,065	592,148	392,648	
	財政調整基金・減債基金計	1,646,146	1,347,884	1,549,984	
	その他特定目的基金	3,564,012	3,054,668	1,671,729	
	計	5,210,158	4,402,552	3,221,713	
平田市	財政調整基金	1,284,694	1,128,934	529,722	
	減債基金	1,175,969	941,050	182,057	
	財政調整基金・減債基金計	2,460,663	2,069,984	711,779	
	その他特定目的基金	902,180	878,808	879,244	
	計	3,362,843	2,948,792	1,591,023	
佐田町	財政調整基金	418,495	310,997	178,000	
	減債基金	189,484	89,740	0	
	財政調整基金・減債基金計	607,979	400,737	178,000	
	その他特定目的基金	329,934	238,531	95,000	
	計	937,913	639,268	273,000	
多伎町	財政調整基金	246,165	245,468	156,970	
	減債基金	1,262,249	753,411	23,466	
	財政調整基金・減債基金計	1,508,414	998,879	180,436	
	その他特定目的基金	2,967,408	2,554,607	1,214,196	
	計	4,475,822	3,553,486	1,394,632	
湖陵町	財政調整基金	275,016	260,016	102,716	
	減債基金	71,157	91,257	45,267	
	財政調整基金・減債基金計	346,173	351,273	147,983	
	その他特定目的基金	291,532	187,359	52,230	
	計	637,705	538,632	200,213	
大社町	財政調整基金	405,864	423,370	173,472	
	減債基金	898,840	899,158	418,472	
	財政調整基金・減債基金計	1,304,704	1,322,528	591,944	
	その他特定目的基金	819,817	583,437	383,244	
	計	2,124,521	1,905,965	975,188	
2市4町計	財政調整基金	3,685,315	3,124,521	2,298,216	
	減債基金	4,188,764	3,366,764	1,061,910	
	財政調整基金・減債基金計	7,874,079	6,491,285	3,360,126	
	その他特定目的基金	8,874,893	7,497,410	4,295,643	
	計	16,748,962	13,988,695	7,655,769	

H15年度繰財 + 臨財債の各市町8%分償出

(単位:千円)

市町名	H15繰財 + 臨財債	8%
出雲市	19,335,833	1,546,867
平田市	7,463,962	597,117
佐田町	2,225,044	178,004
多伎町	2,255,438	180,435
湖陵町	1,845,949	147,676
大社町	3,882,357	310,589
計	37,008,583	2,960,688

特定目的基金の分類（案） 金額は年度当初における平成16年度末残高見込

新市の財政調整基金へ繰り入れるもの

一般財源化するもの

基金	金額	備考
視聴覚ライブラリー施設整備基金【出雲市】	2,061	
平田市災害救助基金【平田市】	1,047	
平田市市営住宅基金【平田市】	2,143	
平田市ふるさと振興基金【平田市】	2,143	
小計	7,394	

建設計画等で実施する事業を明確にするもの

基金	金額	備考
多伎町戦略的プロジェクト事業基金【多伎町】	637,069	
多伎町地域活力創出事業基金【多伎町】	232,036	海洋資源活用施設等
多伎町健康文化のまち推進基金【多伎町】	291,434	
元気なコミュニケーション活動推進基金【佐田町】	65,000	
有機農業推進活動支援基金【佐田町】	30,000	農林水産関係
公共施設整備基金【湖陵町】	10,431	庁舎等整備関係
地域づくり振興基金【大社町】	9,579	
福祉対策基金【大社町】	179	
小計	1,275,728	

補助要綱等を制定して予算計上するもの

基金	金額	備考
稗原かんがい排水事業基金【出雲市】	23,661	農林水産関係
長浜中核工業団地企業立地促進事業基金【出雲市】	52,057	
消防団活性化事業基金【出雲市】	42,560	
多伎町いちじく産地振興基金【多伎町】	6,000	農林水産関係
小計	124,278	

新市の特定目的基金とするもの

類似基金として統合するもの

基金	金額	備考
高齢者基金【出雲市】	310,250	
平田市地域福祉振興基金【平田市】	316,257	福祉関係
地域福祉基金【湖陵町】	15,800	
奨学事業基金【出雲市】	26,223	奨学金関係
高野令一肩英築字基金【出雲市】	101,873	
市役所付近再開発事業基金【出雲市】	634,079	庁舎等建設関係
平田市庁舎建設基金【平田市】	480,736	
水田転作定着化基金【出雲市】	106,225	
畜産振興事業基金【出雲市】	38,364	農林水産関係
農業基盤整備基金【湖陵町】	502	
福祉まちづくり基金【出雲市】	260	
国際交流事業基金【出雲市】	142,854	
アパルト 出雲パワ 記念ホッパ 文化交流事業基金【出雲市】	14,442	
教育文化振興基金【出雲市】	40,259	
出雲市労働者福祉基金【出雲市】	22,933	
中山間地域元気な葉落づくり事業基金【出雲市】	764	
平田市水辺環境保全基金【平田市】	4,908	
防災行政無線施設及び情報通信施設整備基金【湖陵町】	15,249	
ふるさと創生事業基金【湖陵町】	370	
小計	2,272,348	

指定寄付、補償等の事情によるもの

基金	金額	備考
多伎町漁業振興基金【多伎町】	19,657	漁業振興に充てる基金(補償)
漁業振興基金【湖陵町】	9,878	
大社町漁業振興基金【大社町】	133,893	
古志探石関連環境整備事業基金【出雲市】	112,864	
平田市図書館購入基金【平田市】	72,010	指定寄付、補償金、和紙金、地方交付税措置等によるもの
多伎町いちじく温泉運営事業基金【多伎町】	28,000	
大社線転換対策事業推進基金【大社町】	180,642	
大社町ご縁ネット事業基金【大社町】	58,951	
小計	615,895	

計

4,295,643

出雲地区合併協議会の調整方針

財政専門部会財政分科会 No. 2

平成16年度末見込み

協議項目		協議細目									
調整の方針		2市4町の所有する財産、公の施設及び債務は、すべて新市に引き継ぐものとする。									
記載事項		現況									
		出雲市 H12国調人口 87,330	平田市 H12国調人口 29,006	佐田町 H12国調人口 4,576	多伎町 H12国調人口 4,215	湖陵町 H12国調人口 5,813	大社町 H12国調人口 16,020	合計 H12国調人口 146,960	備考		
地方債	地方債H16年度末残高	64,829,358	14,647,097	6,719,011	9,157,445	5,055,126	9,709,830	110,117,867			
	1人当たり現在高 (千円/人)	37,672,451	18,145,724	5,085,835	4,007,023	2,618,018	6,178,887	73,707,938			
	普通交付税算入額	102,501,809	32,792,821	11,804,846	13,164,468	7,673,144	15,888,717	183,825,805			
	1人当たり現在高 (千円/人)	742	505	1,468	2,173	870	606	749			
	普通会計 公営企業会計	431	626	1,111	951	450	386	502			
	普通会計 公営企業会計	1,174	1,131	2,580	3,123	1,320	992	1,251			
	普通会計 公営企業会計	33,043,956	8,701,109	3,450,420	6,142,698	2,093,187	4,959,269	58,390,639			
	普通会計 公営企業会計	17,037,358	6,634,982	2,362,711	1,649,493	1,178,078	2,407,635	31,270,257			
	普通会計 公営企業会計	50,081,314	15,336,091	5,813,131	7,792,191	3,271,265	7,366,904	89,660,896			
	1人当たり算入額 (千円/人)	378	300	754	1,457	360	310	397			
普通会計 公営企業会計	195	229	516	391	203	150	213				
普通会計 公営企業会計	573	529	1,270	1,849	563	460	610				
差引実質負担額	31,785,402	5,945,988	3,268,591	3,014,747	2,961,939	4,750,561	51,727,228				
1人当たり負担額 (千円/人)	20,635,093	11,510,742	2,723,124	2,357,530	1,439,940	3,771,252	42,437,681				
普通会計 公営企業会計	52,420,495	17,456,730	5,991,715	5,372,277	4,401,879	8,521,813	94,164,909				
普通会計 公営企業会計	364	205	714	716	510	296	352				
普通会計 公営企業会計	236	397	595	560	247	236	289				
普通会計 公営企業会計	601	602	1,310	1,274	757	532	641				
債務負担行為H17以降 の支出予定額	4,549,208	350,668	0	59,859	119,760	332,198	5,411,693				
1人当たり支出予定額 (千円/人)	0	0	0	0	0	13,851	13,851				
普通会計 普通会計以外	4,549,208	350,668	0	59,859	119,760	346,049	5,425,544				
債務保証又は損失補 償額	52	12	0	14	21	22	37				
1人当たり補償額 (千円/人)	400,000	0	0	0	1,000,000	0	1,400,000				
普通会計 普通会計以外	0	0	0	0	0	0	0				
1人当たり補償額 (千円/人)	400,000	0	0	0	1,000,000	0	1,400,000				
普通会計 普通会計以外	5	0	0	0	172	0	10				
基金H16年度末残高	4,496,081	2,114,475	316,759	1,395,632	310,013	1,007,824	9,640,784				
1人当たり現在高 (千円/人)	1,140,848	207,167	52,499	80,625	119,611	34,785	1,635,535				
普通会計 普通会計以外	5,636,929	2,321,642	369,258	1,476,257	429,624	1,042,609	11,276,319				
普通会計 普通会計以外	51	73	69	331	53	63	66				
1人当たり現在高 (千円/人)	13	7	11	19	21	2	11				
普通会計 普通会計以外	65	80	81	350	74	65	77				

平成一六年度末見込み

附属資料 債務負担、債務保証の内訳

普通会計

区分	(単位:千円)							合計 H12国調人口 146,960
	出雲市 H12国調人口 87,330	平田市 H12国調人口 29,006	佐田町 H12国調人口 4,576	多伎町 H12国調人口 4,215	湖陵町 H12国調人口 5,813	大社町 H12国調人口 16,020	H12国調人口 146,960	
1. 物件の購入等に係るもの	2,300,809	12,852	0	0	1,300	0	2,314,961	
(1) 土地の購入に係るもの	2,118,025				1,300		2,119,325	
(2) 建造物の購入に係るもの							0	
(3) その他の物件の購入に係るもの	182,784	12,852					195,636	
(4) 製造・工事の請負に係るもの							0	
2. 債務保証又は損失補償に係るもの	400,000	0	0	0	1,000,000	0	1,400,000	
(1) 地方三公社に係るもの	400,000				1,000,000		1,400,000	
(2) その他に係るもの							0	
3. その他	2,248,399	337,816	0	59,859	118,460	332,198	3,096,732	
(1) 利子補給等に係るもの	176,948	34,033	0	331	0	95,645	306,957	
ア 農林水産関係に係るもの	4,197	5,529		331	0	61,575	71,632	
イ 商工関係に係るもの							0	
ウ 住宅関係に係るもの							0	
エ その他	172,751	28,504				34,070	235,325	
(2) その他に係るもの	2,071,451	303,783	0	59,528	118,460	236,553	2,789,775	
(4) 製造・工事の請負に係るもの	4,949,208	350,668	0	59,859	1,119,760	332,198	6,811,693	
合計	57	12	0	14	193	21	46	
人口1人当たりの債務負担額								

普通会計以外の会計

区分	(単位:千円)							合計 H12国調人口 146,960
	出雲市 H12国調人口 87,330	平田市 H12国調人口 29,006	佐田町 H12国調人口 4,576	多伎町 H12国調人口 4,215	湖陵町 H12国調人口 5,813	大社町 H12国調人口 16,020	H12国調人口 146,960	
1. 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
2. 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 地方三公社に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
3. その他	0	0	0	0	0	13,851	13,851	
(1) 利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	8,124	8,124	
ア 農林水産関係に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
イ 商工関係に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	
ウ 住宅関係に係るもの	0	0	0	0	0	8,124	8,124	
エ その他	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他に係るもの	0	0	0	0	0	5,727	5,727	
合計	0	0	0	0	0	13,851	13,851	
人口1人当たりの債務負担額	0	0	0	0	0	1	0	

附属資料 基金の内訳

平成16年度未見込み

(単位:千円)

区分	出雲市 H12国調人口 87,330	平田市 H12国調人口 29,006	佐田町 H12国調人口 4,576	多伎町 H12国調人口 4,215	湖陵町 H12国調人口 5,813	大社町 H12国調人口 16,020	合計 H12国調人口 146,960
財政調整基金	1,157,336	529,722	178,000	156,970	102,716	173,472	2,298,216
減債基金	392,648	182,057	0	23,466	45,267	418,472	1,061,910
その他特定目的基金	634,079	480,736	0				1,114,815
1.庁舎等の建設	142,854						142,854
2.国際化の推進							
3.地域基盤整備の推進		2,143	65,000	869,105	370	180,642	1,117,260
4.社会福祉の充実	310,510	316,257	0	291,434	15,800	179	934,180
5.保健医療の充実							0
6.環境保全対策の推進	112,864	4,908					117,772
7.産業の振興	221,071		30,000	25,657	10,380	133,893	421,001
8.教育・文化・スポーツの振興	184,858	74,153	0				259,011
9.その他	65,493	1,047	0	28,000	25,680	68,530	188,750
計	1,671,729	879,244	95,000	1,214,196	52,230	383,244	4,295,643
1.土地開発基金(土地)	999,923	295,780		0	21,250	7,936	1,324,889
(現金・預金)	206,866	227,672	0	0	46,049	19,700	500,287
(貸付金)	67,579				36,975		104,554
2.その他			43,759	1,000	5,526	5,000	55,285
計	1,274,368	523,452	43,759	1,000	109,800	32,636	1,985,015
国民健康保険	214,805	182,000	49,218	35,793	54,254	18,726	554,796
介護保険		25,000					25,000
水道	890,439						890,439
下水道		167	1,613		28,547	15,001	45,328
サイクリング・ターミナル	35,604		1,668		36,810	1,058	39,536
簡易水道							0
国民宿舍							
風力発電				44,832			44,832
計	1,140,848	207,167	52,499	80,625	119,611	34,785	1,635,535
合計	5,636,929	2,321,642	369,258	1,476,257	429,624	1,042,609	11,276,319
人口1人当たり(千円/人)	65	80	81	350	74	65	77

議案第 46 号

町、字の区域及び名称の取扱いについて、次のとおり提案する。

平成 16 年 5 月 17 日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

町、字の区域及び名称の取扱いについて

合併協定項目 5 . 町、字の区域及び名称の取扱いについては、次のとおりとする。

1 町の区域

町の区域については、出雲市及び平田市は、現在の町を新市の町の区域とし、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の大字を新市の町の区域とする。

2 町の名称

町の名称については、次のとおりとする。

(1) 出雲市及び平田市は、現行のとおりとする。

(2) 佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の町名を残し、「大字」を削除する。

参考資料：別紙のとおり

出雲地区合併協議会の調整方針

総務企画専門部企画広報分科会 1 - 1

協議項目		協議細目		町名・字名	
町、字の区域及び名称の取扱いについて		町の区域については、出雲市及び平田市は現在の町を新市の町の区域とし、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は現在の大字をそれぞれ新市の町の区域とする。町の名称については、次のとおりとする。 (1) 出雲市及び平田市は、現行のとおりとする。 (2) 佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の町名を残し、「大字」を削除する。			
現況					
出雲市		平田		佐田町	
出雲市今市町	出雲市姫原町	平田市平田町	平田市鹿園寺町	篠川郡佐田町大字朝原	
出雲市今市町北本町	出雲市姫原1～4丁目	平田市西平田町	平田市小境町	篠川郡佐田町大字大呂	
出雲市今市町南本町	出雲市渡橋町	平田市灘分町	平田市小津町	篠川郡佐田町大字上橋波	
出雲市北町	出雲市矢尾町	平田市島村町	平田市十六島町	篠川郡佐田町大字毛津	
出雲市駅南町1～3丁目	出雲市日下町	平田市出島町	平田市釜浦町	篠川郡佐田町大字佐津目	
出雲市大津町	出雲市里方町	平田市美談町	平田市塩津町	篠川郡佐田町大字下橋波	
出雲市大津新崎町	出雲市平野町	平田市西代町	平田市美保町	篠川郡佐田町大字高津屋	
出雲市大津朝倉1～3丁目	出雲市常松町	平田市国富町	平田市三津町	篠川郡佐田町大字反辺	
出雲市上塩冶町	出雲市江田町	平田市口宇賀町	平田市小伊津町	篠川郡佐田町大字原田	
出雲市塩冶町	出雲市八島町	平田市西郷町	平田市坂浦町	篠川郡佐田町大字東村	
出雲市天神町	出雲市中野町	平田市本庄町	平田市地合町	篠川郡佐田町大字一窪田	
出雲市塩冶有原町	出雲市武志町	平田市万田町	平田市野郷町	篠川郡佐田町大字宮内	
出雲市塩冶神前1～6丁目	出雲市荻野町	平田市興宇賀町	平田市美野町	篠川郡佐田町大字八幡原	
出雲市塩冶町南町1～5丁目	出雲市稲岡町	平田市河下町	平田市美野町	篠川郡佐田町大字吉野	
出雲市塩冶原町1～2丁目	出雲市高岡町	平田市唐川町			
出雲市医大南町1～3丁目	出雲市西林木町	平田市別所町			
出雲市塩冶善行町	出雲市東林木町	平田市猪目町			
出雲市古志町	出雲市西谷町	平田市東郷町			
出雲市高松町	出雲市上島町	平田市東福町			
出雲市白枝町	出雲市船津町	平田市久多見町			
出雲市松寄下町	出雲市野尻町	平田市野石谷町			
出雲市浜町	出雲市磯原町	平田市長浜町			
出雲市下横町	出雲市宇那手町	平田市長浜町			
出雲市矢野町	出雲市馬木町	平田市上岡田町			
出雲市小山町	出雲市朝山町	平田市岡田町			
出雲市大塚町	出雲市所原町	平田市多久台町			
		平田市多久町			
		平田市園町			

出雲地区合併協議会の調整方針

総務企画専門部企画広報分科会 1 - 2

協議項目	町、字の区域及び名称の取扱いについて		協議細目	町名・字名
調整の方針	<p>町の区域については、出雲市及び平田市は現在の町を新市の町の区域とし、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は現在の大字をそれぞれ新市の町の区域とする。町の名称については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 出雲市及び平田市は、現行のとおりとする。</p> <p>(2) 佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の町名を残し、「大字」を削除する。</p>			
現況				
多伎町	湖陵町	大社町	調整の具体的内容	
<p>簸川郡多伎町大字久村 簸川郡多伎町大字多岐 簸川郡多伎町大字小田 簸川郡多伎町大字口田儀 簸川郡多伎町大字奥田儀 簸川郡多伎町大字神原</p>	<p>簸川郡湖陵町大字畑村 簸川郡湖陵町大字常楽寺 簸川郡湖陵町大字二部 簸川郡湖陵町大字三部 簸川郡湖陵町大字大池 簸川郡湖陵町大字板津 簸川郡湖陵町大字差海</p>	<p>簸川郡大社町大字遙埴 簸川郡大社町大字菱根 簸川郡大社町大字入南 簸川郡大社町大字中荒木 簸川郡大社町大字北荒木 簸川郡大社町大字修理免 簸川郡大社町大字杵築東 簸川郡大社町大字杵築南 簸川郡大社町大字杵築西 簸川郡大社町大字杵築北 簸川郡大社町大字日御碕 簸川郡大社町大字字龍 簸川郡大社町大字鷺浦 簸川郡大社町大字鷓峰</p>	<p>町の区域については、出雲市及び平田市は現在の町を新市の町の区域とし、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は現在の大字をそれぞれ新市の町の区域とする。</p> <p>町の名称については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 出雲市及び平田市は、現行のとおりとする。</p> <p>(2) 佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の町名を残し、「大字」を削除する。</p>	

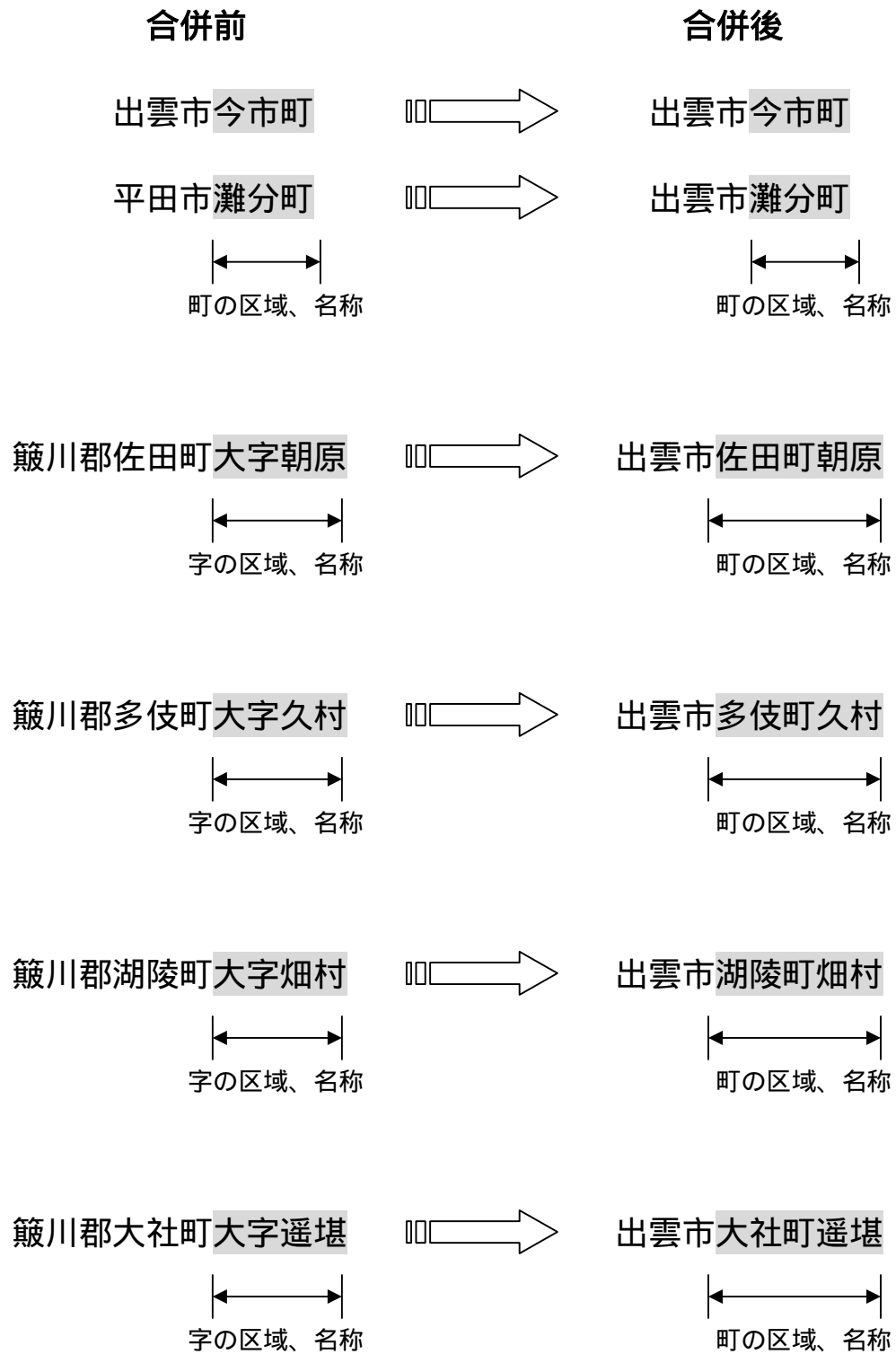
出雲地区合併協議会の調整方針

総務企画専門部企画広報分科会 1 - 3

協議項目	協議細目		町名・字名		
調整の方針	<p>町の区域及び名称の取扱いについて</p> <p>町の区域については、出雲市及び平田市は現在の町を新市の町の区域とし、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は現在の大字をそれぞれ新市の町の区域とする。町の名称については、次のとおりとする。</p> <p>(1) 出雲市及び平田市は、現行のとおりとする。</p> <p>(2) 佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町は、現在の町名を残し、「大字」を削除する。</p>				
出雲市	平田市	佐田町	多伎町	湖陵町	大社町
現行のとおり 出雲市平田町 出雲市西平田町 出雲市灘分町 出雲市島村町 出雲市出島町 出雲市美談町 出雲市西代町 出雲市国富町 出雲市口宇賀町 出雲市西郷町 出雲市本庄町 出雲市万田町 出雲市興宇賀町 出雲市河下町 出雲市唐川町 出雲市別所町 出雲市猪目町 出雲市東郷町 出雲市東福町 出雲市久多見町 出雲市野石谷町 出雲市上岡田町 出雲市岡田町 出雲市多久谷町 出雲市多久町 出雲市園町	出雲市鹿園寺町 出雲市小境町 出雲市小津町 出雲市十六島町 出雲市釜浦町 出雲市塩津町 出雲市美保町 出雲市三津町 出雲市小伊津町 出雲市坂浦町 出雲市地合町 出雲市野郷町 出雲市美野町	出雲市佐田町朝原 出雲市佐田町大呂 出雲市佐田町上橋波 出雲市佐田町毛津 出雲市佐田町佐津目 出雲市佐田町下橋波 出雲市佐田町高津屋 出雲市佐田町反辺 出雲市佐田町原田 出雲市佐田町東村 出雲市佐田町一窪田 出雲市佐田町宮内 出雲市佐田町八幡原 出雲市佐田町吉野	出雲市多伎町久村 出雲市多伎町多岐 出雲市多伎町小田 出雲市多伎町口田儀 出雲市多伎町興田儀 出雲市多伎町神原	出雲市湖陵町畑村 出雲市湖陵町常楽寺 出雲市湖陵町二部 出雲市湖陵町三部 出雲市湖陵町大池 出雲市湖陵町板津 出雲市湖陵町差海	出雲市大社町逢堰 出雲市大社町菱根 出雲市大社町入南 出雲市大社町中荒木 出雲市大社町北荒木 出雲市大社町修理免 出雲市大社町杵築東 出雲市大社町杵築南 出雲市大社町杵築西 出雲市大社町杵築北 出雲市大社町日御崎 出雲市大社町宇龍 出雲市大社町鷺浦 出雲市大社町鶴峠

参 考

【町の区域及び名称の例】



議案第 47 号

各種事務事業（農林関係その1）の取扱いについて、次のとおり提案する。

平成16年5月17日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

各種事務事業（農林関係その1）の取扱いについて

（協議第6号 産業・建設小委員会付託）

合併協定項目24．各種事務事業（農林関係その1）の取扱いについては、次のとおりとする。

1 地域農業マスタープラン

地域農業マスタープランについては、地域の実情や特色を考慮しながら、合併後速やかに策定する。

2 地域農業の推進体制

地域農業の推進体制については、地域特性を踏まえ、新市の地域農業推進体制を確立する。

3 農業振興地域整備計画

農業振興地域整備計画については、合併後に予想される県の基本方針の変更に基づき、新市において速やかに策定する。

農振除外については、農業振興地域の整備に関する法律第13条に定める要件及び農業振興地域制度に関するガイドラインを遵守するとともに、除外基準の明確化を図る。

除外申請受付は、年2回、2月と8月とし、受付期間は、それぞれ1ヶ月間とする。

新市において、農業振興地域整備促進協議会を設立し、委員構成は、議会議員、農業委員、土地改良区、森林組合、いずも農業協同組合等2市4町の現在の構成を踏まえて構成する。

4 農地の集積・流動化

農地の集積・流動化については、新市において調整し基本方針を定める。推進体制については、新市の地域農業推進体制を再編する中で

調整を図る。

また、農業委員会との連携を強化しながら流動化を進めるよう、市が積極的に施策を展開する。

農地流動化奨励補助金については、国・県の動向を踏まえ、新たな制度を定める。

5 農業経営基盤強化促進基本構想

農業経営基盤強化促進基本構想については、県基本方針の変更を受け、新市の基本構想を策定する。

6 新規就農者及び農業後継者の育成・支援

新規就農者及び農業後継者の育成・支援については、新市において制度化を図る。

7 認定農業者の認定基準

認定農業者の認定基準については、国の制度見直しを受け、新市の農業経営基盤強化促進基本構想の策定に併せて、新たな基準を定める。

8 農業法人・集落営農組織の育成・支援

農業法人・集落営農組織の育成・支援については、新市において再編する。

9 水田農業の振興

水田農業の推進及び米の生産調整に関する基本方針を定めた現行の出雲地区水田農業ビジョンは、新市に引き継ぐ。なお、支援策等については、新市において調整する。

10 農林振興事業上乗せ補助

新市に移行後、2市4町のそれぞれのニーズ、特色に合った新たな制度として再編する。

11 地産地消の推進事業

米消費拡大対策や各地域で行われている取り組み、事業については、新市に引き継ぐこととし、合併後新市の基本方針、施策を検討する中で推進を図る。

12 バイオマス利活用対策

各市町の現在の取り組みを新市に引き継ぎ、合併後、バイオマス利活用のあり方、その具体策等を検討する中で推進を図る。

- 13 特産物の振興
現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後速やかに、地域の特産物を振興発展させる支援策を新たに制度化する。
- 14 野菜の価格補償制度
現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後速やかに新たに制度化する。
- 15 農林水産イベント
出雲市の出雲「花と緑」総合フェスティバルについては、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 16 地域農業支援センター
平田市地域農業支援センター及び21世紀出雲農業支援センターは、現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後調整する。
- 17 結婚相談所助成
いずも農業協同組合の結婚相談所への助成制度については、新市に引き継ぐ。
- 18 畜産振興事業
現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後速やかに、地域の実情や取り組みの状況を考慮し、新たに制度化する。
- 19 家畜排泄物処理活用対策
佐田町堆肥センターについては、現行のとおり新市に引き継ぐ。家畜排泄物の処理活用については、合併後新市で方針を策定する。
- 20 代替水源対策
現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 21 土地改良区
土地改良区については、現行のとおりとし、合併後、将来の統合に向けて検討する。
各市町の土地改良区事務運営補助金については、新市に引き継ぎ、合併後調整する。
- 22 森林整備計画
現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において総合調整を図り、新たな森林整備計画を策定し、積極的に森林資源の整備と活用を図る。

- 23 斐伊川水系水源の森づくり森林整備協定
森林整備協定の目標面積は、新市に引き継ぐとともに、相互交流事業についても、新市に引き継ぐ。
- 24 林業振興事業
出雲ふるさとの森再生事業については、新市に引き継ぐ。
利用間伐促進奨励事業については、新市に引き継ぎ、出雲市、佐田町及び多伎町の例により新市で新たに制度化する。
- 25 森林病虫害防除
松くい虫防除の空中散布及び伐倒駆除については、新市に引き継ぎ、新市において事業計画や実施方法などを調整する。
- 26 分収造林
市行・町行造林、公社造林及び官行・公団・県行造林事業については、各市町の契約を現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 27 森林整備地域活動支援交付金制度
現行のとおり新市に引き継ぐ。なお、対象となる森林については、新市において調整する。
- 28 林業後継者対策
緑の担い手育成事業については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において調整する。
グリーンマイスター養成研修受講者手当助成については、出雲市及び佐田町の例により統一する。
- 29 樹医制度
現行の出雲市樹医制度を、新市に引き継ぐ。
- 30 作業道整備
作業道の開設補助及び維持管理体制については、新市に引き継ぎ、新市において調整する。
- 31 有害鳥獣被害対策
被害防除施設の助成制度については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において制度化する。

32 森林公園

森林公園の使用料及び管理運営については、現行のとおり新市に引き継ぐ。

33 農業改良普及指導事業

指導体制については、現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後、多伎町の例を参考に専任農業指導員の配置を検討する。

協議第8号

新市建設計画（基本方針）について、次のとおり協議する。

平成16年5月17日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

新市建設計画（基本方針）について

新市建設計画（基本方針）について、別添のとおり提出する。

協議第9号

各種事務事業（行政改革大綱）の取扱いについて、次のとおり協議する。

平成16年5月17日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

各種事務事業（行政改革大綱）の取扱いについて

（総務・企画小委員会付託）

合併協定項目24．各種事務事業（行政改革大綱）の取扱いについては、次のとおりとする。

1 行政改革大綱

2市4町の行政改革の取り組みや合併協議を踏まえつつ、新市において、合併効果を早期に発揮できるよう、別紙の「新市における行政改革の推進の考え方」に基づき、新たな行政改革大綱、実施計画を速やかに策定する。

新市における行政改革の推進の考え方

出雲の國づくり大綱に掲げる、次の視点で新市における行政改革を推進し、地方分権時代に対応するまちづくりの実現を図る。

- ◆ 行政組織・事務のスリム化、民間委託など徹底した行財政改革に取り組み、簡素で効率的、長期的に安定した行財政運営を進める。
- ◆ 多様化、高度化する行政需要に対応すべく、産業経済の発展によって財政基盤の強化を図りつつ、歳出全般にわたる削減と重点配分及び適正な受益と負担のもと行政サービス水準の確保に努める。
- ◆ 地方分権時代に対応し、自己決定・自己責任を基本とした行財政運営に努める。

行政改革大綱策定にあたっては、新市建設計画をはじめとする合併協定項目の調整方針に従い策定することとし、新市においては、次のような実施項目で行政改革に取り組んでいくものとする。

【行政改革実施項目】

行政の効率化

- 1．事務事業の見直し
- 2．時代に即応した組織・機構の見直し
- 3．民間委託の推進
- 4．公共施設の効率的な管理運営
- 5．外郭団体の見直し

人材育成・定員管理の推進と給与の適正化

- 1．適正な定員管理の推進
- 2．給与等の適正化
- 3．人材育成の基本方針の策定
- 4．職員研修の充実

情報化の推進

- 1．情報化施策の推進
- 2．庁内情報基盤等の整備
- 3．情報リテラシー（情報活用能力）の向上

財政運営の健全化

- 1．財政運営の健全化
- 2．補助金・負担金の整理合理化
- 3．使用料・手数料等の適正化

協議第 10 号

各種事務事業（観光商工関係）の取扱いについて、次のとおり協議する。

平成 16 年 5 月 17 日

出雲地区合併協議会

会長 西 尾 理 弘

各種事務事業（観光商工関係）の取扱いについて

（産業・建設小委員会付託）

合併協定項目 24 . 各種事務事業（観光商工関係）の取扱いについては、次のとおりとする。

1 各種のイベント事業

2 市 4 町が主催又は実行委員会等に所属する各種イベントについては、現行のとおり引き継ぎ、新市において、発展性やより効果的な集客方法等を検討する。

2 イベント開催補助金

住民団体等へのイベント開催補助金については、現行のとおり引き継ぎ、その必要性、有効性の観点から新市において検討する。

3 コンベンション開催支援補助事業

コンベンション開催支援補助事業については、合併時に、出雲市の例により統一する。

4 観光協会の取扱い

2 市 4 町の観光協会については、合併時に、新市の観光協会に再編するよう調整に努める。また、観光協会への運営補助金については、合併時に新しい基準を設け、一元化するよう調整する。

5 観光施設等の使用料及び管理運営

2 市 4 町の観光施設等の使用料及び管理運営については、現行のとおり新市に引き継ぎ、利用促進や効率的運営について、新市において検討する。

- 6 観光施設等の管理運営補助事業
観光施設等の管理運営補助事業については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 7 商工会議所・商工会の取扱い
2市4町には、2つの商工会議所と4つの商工会があり、一本化が望ましく、そのための調整に努める。なお、県が進める商工会のグループ化についても、統合に向けた取り組みの一つとして、円滑に進展するよう調整に努める。商工会議所・商工会補助金については、引き続き交付することとし、新市において、事業内容等を精査し調整する。
- 8 中小企業金融対策
各市町独自の制度については、現行のとおり引き継ぎ、合併後速やかに新たな制度を創設するよう調整する。また、島根県小規模企業育成資金は、現行のとおり引き継ぐ。信用保証協会への資金の拠出方法については、合併時までには県信用保証協会と調整を行う。
- 9 中心市街地活性化基本計画
中心市街地活性化基本計画及びTMO機関は、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 10 工業団地・新ビジネスパーク
現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 11 企業誘致に関わる優遇制度
用地取得費に対する助成及び平田市の環境保全・冷蔵装置助成制度については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
固定資産税に関する優遇措置については、合併時に、特定地域に係る課税特例との均衡を図りつつ、市内全域を対象とする新たな制度を設ける。
IT関連企業立地促進助成については、新市において出雲市の制度を基に新たな制度を設ける。
- 12 新ビジネス創業支援補助金
出雲市及び平田市の制度を基に、新市において新たな制度を設ける。
- 13 新産業創出の促進
出雲市の21世紀出雲産業文化支援センター及び出雲産学官交流フォーラム等への支援は、新市に引き継ぎ、新産業創出の促進を図る。

14 商工振興補助事業

市町独自の補助事業については、現行のとおり引き継ぎ、その必要性、有効性の観点から新市において検討する。県の補助制度に基づく補助事業については、現行のとおり引き継ぎ統一する。

15 勤労者金融対策

資金預託制度は、合併後統一し、預託額については、新市において調整する。

16 労働者福祉協議会補助

現行のとおり補助制度を引き継ぎ、労働者福祉協議会が一本化されるよう調整に努める。

17 島根県東部勤労者共済会

新市においても引き続き加入するよう調整する。

18 雇用対策事業

雇用に関する助成制度については、新市において新たな制度を設ける。なお、平田市雇用創出及び産業振興助成制度については、現行のとおり引き継ぐ。

参考資料：別紙のとおり

出雲地区合併協議会の調整方針

産業専門部会 観光商工分科会 11 1

協議項目	各種事務事業(観光商工関係)の取扱い	協議細目	企業誘致に関わる優遇制度
調整の方針	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に対する助成及び平田市の環境保全・冷凍冷蔵助成金制度については、現行のとおり新市に引き継ぐ。 固定資産税に関する優遇措置については、合併時に、特定地域に係る課税特例との均衡を図りつつ、市内全域を対象とする新たな制度を設ける。 IT関連企業立地促進助成については、新市において出雲市の制度を基に新たな制度を設ける。 		
現 況			
出雲市	<ul style="list-style-type: none"> 出雲長浜中核工業団地企業立地促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> 製造業、製造業と密接な関連を有するソフトウェア業又は製造業に関する試験研究の用に供する施設を設置するのために、出雲長浜中核工業団地内の用地を取得した企業 <ul style="list-style-type: none"> 用地面積が5,000㎡以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 土地取得代金の20%を助成 用地面積が2,000㎡以上5,000㎡未満の場合 <ul style="list-style-type: none"> 土地取得代金の10%を助成 取得後3年以内の事業が見込まれる新規雇用者数が20人以上見込まれるIT関連企業立地促進助成金 島根県企業立地促進条例に基づき認定を受けた企業のうち、市内に工場又は事業場を新設するIT関連の開発型製造業及び情報サービス業 <ul style="list-style-type: none"> 開発型製造業 <ul style="list-style-type: none"> 増加固定資本額1億円以上 <ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数5人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 助成対象事業費の15%を助成 増加固定資本額3億円以上 <ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数10人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 助成対象事業費の20%を助成 情報サービス業 <ul style="list-style-type: none"> 増加固定資本額3千万円以上 <ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数5人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 助成対象事業費の10%を助成 増加固定資本額3千万円以上 <ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数10人以上の場合 <ul style="list-style-type: none"> 助成対象事業費の15%を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 平田市企業立地奨励条例、平田市企業立地奨励条例の特例に関する条例に基づく優遇制度 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 <ul style="list-style-type: none"> 製造業、ソフト産業等 <ul style="list-style-type: none"> 用地取得助成金 <ul style="list-style-type: none"> 土地の取得費の30%を助成、上限300万円 立地奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資本額に対応して納付した固定資産税額を3年間助成 雇用促進奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 20万円×市内在住の新規雇用従業員増加人数を助成、操業後3年間に限る 環境保全助成金 <ul style="list-style-type: none"> (平田市東部工業団地に限る) <ul style="list-style-type: none"> ア)大気汚染、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止のための機械装置に要する経費の50%以内を助成、上限1億円 イ)水質汚濁の防止のための機械装置に要する経費の100%以内を助成、上限1億円 冷凍冷蔵助成金 <ul style="list-style-type: none"> 生産流通保管等の業務に必要な冷凍冷蔵のための機会、装置等の設置に要する経費の50%以内を助成、上限1億円 投下固定資本額が5,000万円以上増加雇用者数が1人以上 半島振興法による固定資産税の不均一課税 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 <ul style="list-style-type: none"> 製造業 <ul style="list-style-type: none"> 新・増設した工場生産設備に係る固定資産税率の軽減 <ul style="list-style-type: none"> 初年度 100分の0.14 第2年度 100分の0.35 第3年度 100分の0.70 要件 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資本額が2,500万円以上 農村地域工業等導入促進法及び工業再配置促進法に基づく固定資産税の課税免除 <ul style="list-style-type: none"> 土地賃貸制度 <ul style="list-style-type: none"> 東部工業団地内の土地の賃貸 <ul style="list-style-type: none"> 賃貸価格(円/月)=分譲単価×6%×1/12×用地面積 建物賃貸制度検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域自立促進特別措置法に基づく固定資産税の免除 <ul style="list-style-type: none"> 対象地域 全町 期間 新たに課税される年度から3年間 補助条件 特になし(申請に対し町長が認める)
平田 田 市			
平田 田 町			
関係条例			過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例

出雲地区合併協議会の調整方針

協議項目	各種事務事業(観光商工関係)の取扱い	協議細目	企業誘致に関わる優遇制度																					
調整の方針	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に対する助成及び平田市の環境保全・冷凍冷蔵助成金制度については、現行のとおり新市に引き継ぐ。 固定資産税に関する優遇措置については、合併時に、特定地域に係る課税特例との均衡を図りつつ、市内全域を対象とする新たな制度を設ける。 関連企業立地促進助成については、新市において出雲市の制度を基に新たな制度を設ける。 																							
調整の具体的な内容			<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に対する助成及び平田市の環境保全・冷凍冷蔵助成金制度については、現行のとおり新市に引き継ぐ。 固定資産税に関する優遇措置については、合併時に、特定地域に係る課税特例との均衡を図りつつ、市内全域を対象とする新たな制度を設ける。 関連企業立地促進助成については、新市において出雲市の制度を基に新たな制度を設ける。 																					
現況	<p>現況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">湖陵町</th> <th style="width: 50%;">大社町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 低開発地域工業開発促進法に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>青色申告書を提出する法人又は個人</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得</td> </tr> </table> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 大社町工場設置奨励条例に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>町内に工場等を新設又は増設する者</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	湖陵町	大社町	<ul style="list-style-type: none"> 低開発地域工業開発促進法に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>青色申告書を提出する法人又は個人</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得</td> </tr> </table>	対象者	青色申告書を提出する法人又は個人	制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除	要件	製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得	<ul style="list-style-type: none"> 大社町工場設置奨励条例に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>町内に工場等を新設又は増設する者</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること</td> </tr> </table>	対象者	町内に工場等を新設又は増設する者	制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除	要件	投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>町内に工場又は事業所を新設又は増設する企業</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投下固定資本額が5,000万円以上増加雇用者数が5人以上</td> </tr> </table>	対象者	町内に工場又は事業所を新設又は増設する企業	制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除	要件	投下固定資本額が5,000万円以上増加雇用者数が5人以上
湖陵町	大社町																							
<ul style="list-style-type: none"> 低開発地域工業開発促進法に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>青色申告書を提出する法人又は個人</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得</td> </tr> </table>	対象者	青色申告書を提出する法人又は個人	制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除	要件	製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得	<ul style="list-style-type: none"> 大社町工場設置奨励条例に基づく優遇制度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者</td> <td>町内に工場等を新設又は増設する者</td> </tr> <tr> <td>制度内容</td> <td>納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること</td> </tr> </table>	対象者	町内に工場等を新設又は増設する者	制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除	要件	投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること											
対象者	青色申告書を提出する法人又は個人																							
制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除																							
要件	製造の用に供するための家屋、償却資産、土地の取得																							
対象者	町内に工場等を新設又は増設する者																							
制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の全額免除																							
要件	投下固定資本額が500万円以上増加雇用者数が10人を超えること																							
対象者	町内に工場又は事業所を新設又は増設する企業																							
制度内容	納税義務の発生した年度から3年度分の固定資産税の免除																							
要件	投下固定資本額が5,000万円以上増加雇用者数が5人以上																							

 - 湖陵町地域総合整備資金 | | | |--------|---| | 貸付対象事業 | <ul style="list-style-type: none"> 公益性、事業採算性、低収益性の観点から実施されるもの 対象事業の営業開始に伴い、事業地域内において5人以上の新たな雇用が見込まれるもの 対象事業の設備投資の総額(用地取得費を除く)が1億円以上のもの | | 対象者 | 株式会社、有限会社、民法34条の法人その他の法人 | | 貸付額 | 2,000万円以上6億円を限度(年度を超え、複数の施設を一体的に整備する場合は、9億円を限度) | | 貸付利率 | 無利子 | | 償還期間 | 15年以内(3年以内の据え置き期間を含む) | || 通過地域における固定資産税の課税免除に関する条例 | 湖陵町企業立地促進条例 湖陵町地域総合整備資金貸付要綱 | 大社町工場設置奨励条例 | |

出雲地区合併協議会の調整方針

産業専門部会 観光商工分科会 13 - 1

協議項目	各種事務事業(観光商工関係)の取扱い	協議細目
調整の方針	出雲市の21世紀出雲産業文化支援センター及び出雲産学官交流フォーラム等への支援は、新市に引き継ぎ、新産業創出の促進を図る。	新産業創出の促進
現況		
<p>〔出雲産学官交流フォーラム〕 産業の振興を図るために、産学官の連携強化による科学技術の活用、研究開発の増進を図る活動の仕組みとして、「出雲産学官交流フォーラム」を立ち上げ、産業の安定的、継続的な振興体制を整える。 出雲産学官交流フォーラムの取り組み</p> <p>○ネットワーク ・新技術、新製品に関する研究開発の相談窓口 ・新技術、新製品或いは既存技術、製品の販路拡大に関する相談窓口 ・技術提携や流通提携等の企業間連携に関する相談窓口 ・研究開発に関する企業と試験研究機関のコーディネート</p> <p>○交流 ・新技術、新製品アイデアの募集 ・講演会、研修会、シンポジウムの開催 ・交流会の開催 ・21世紀出雲産業見本市の開催</p> <p>○企業支援 ・運転資金、設備導入等の金融支援制度に関する紹介 ・創業、ビジネスパートナー等の経営改革に関する相談、情報提供 ・人材育成、雇用環境の整備等に関する相談、情報提供 ・販路拡大、展示会に関する相談、情報提供</p>	<p>〔21世紀出雲産業文化支援センター〕 趣旨 住民及び企業等に対して、産業の振興と住民の芸術・文化の振興に関する事業を行い、もって産業の活性化、住民の芸術・文化の水準を高め、参加を促進することにより、住民生活の向上を目的とした特定非営利活動法人</p> <p>活動内容 ○産学官の連携のコーディネート ・研究開発に関するコーディネート ○技術・製品開発に関する事業 ・新技術・新製品の開発相談 ・企業間連携の相談 ・販路拡大の相談 ○同種・異業種間交流に関する事業 ・講演会、研修会等の開催 ○芸術・文化に関する人材育成及び派遣に関する事業 ・観光・文化財ボランティアの人材バンク事業 ・観光・文化財ボランティアの派遣 ○産業・芸術・文化情報の収集・提供に関する事業 ・ホームページによる情報発信 ・産業・芸術・文化の振興に関する事業 ・産業・芸術・文化イベント等の業務協力 職員体制 ・事務局長 1名 ・事務局員 2名</p>	<p>平 田 市</p> <p>佐 田 町</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p>
〔関係条例〕		

出雲地区合併協議会の調整方針

産業専門部会 観光商工分科会 13-2

協議項目	各種事務事業(観光商工関係)の取扱い	協議細目	新産業創出の促進
調整の方針	出雲市の21世紀出雲産業文化支援センター及び出雲産学官交流フォーラム等への支援は、新市に引き継ぎ、新産業創出の促進を図る。		
現況			
多	伎 町	湖 陵 町	大 社 町
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
			調整の具体的内容
			出雲市の21世紀出雲産業文化支援センター及び出雲産学官交流フォーラム等への支援は、新市に引き継ぎ、新産業創出の促進を図る。

今後の協議会等開催予定（案）

合併協議会の開催予定

月	日	曜	会議名	時間	場所
5	27	木	第5回合併協議会	9:00～12:00	出雲交流会館
6	10	木	第6回合併協議会	15:30～18:30	出雲交流会館
	25	金	第7回合併協議会	14:00～17:00	出雲交流会館
7	13	火	第8回合併協議会	14:00～17:00	出雲交流会館
	26	月	第9回合併協議会	13:30～16:30	出雲交流会館
8	20	金	第10回合併協議会	14:00～17:00	出雲交流会館

■の欄は、日時変更箇所（第1回合併協議会会議資料P89）。

小委員会の開催予定

			10:00～12:00	13:00～15:00	15:00～17:00
5	19	水	産業・建設	総務・企画	
	31	月	産業・建設	福祉・教育	総務・企画
6			*小委員会ごとに日程調整		
	29	火	総務・企画	福祉・教育	産業・建設
7	15	木	産業・建設	総務・企画	福祉・教育
	28	水	総務・企画	福祉・教育	産業・建設

都合により日時等を変更する場合があります。

平成16年度カレンダー

5

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17 協議会	18	19 小委	20	21	22
23	24	25	26	27 協議会	28	29
30	31 小委					

6

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 協議会	11	12
13	14	15 小委	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25 協議会	26
27	28	29 小委	30			

7

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13 協議会	14	15 小委	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26 協議会	27	28 小委	29	30	31

8

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20 協議会	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				